

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

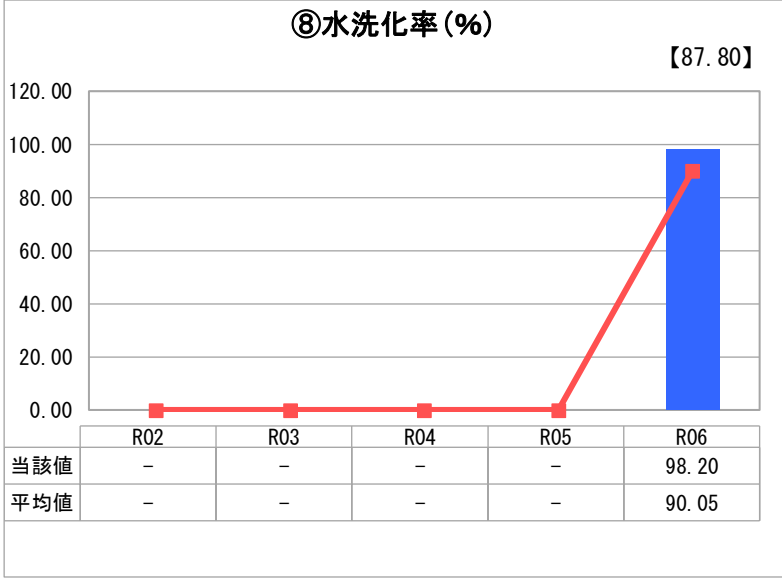
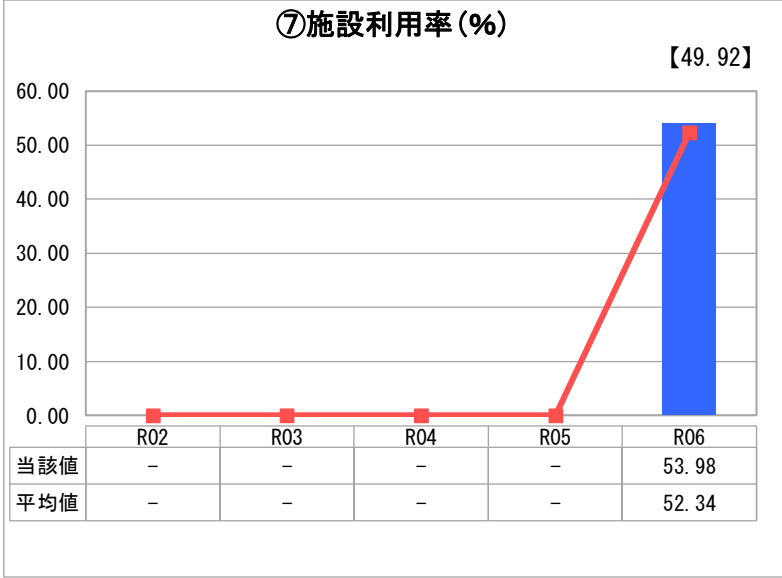
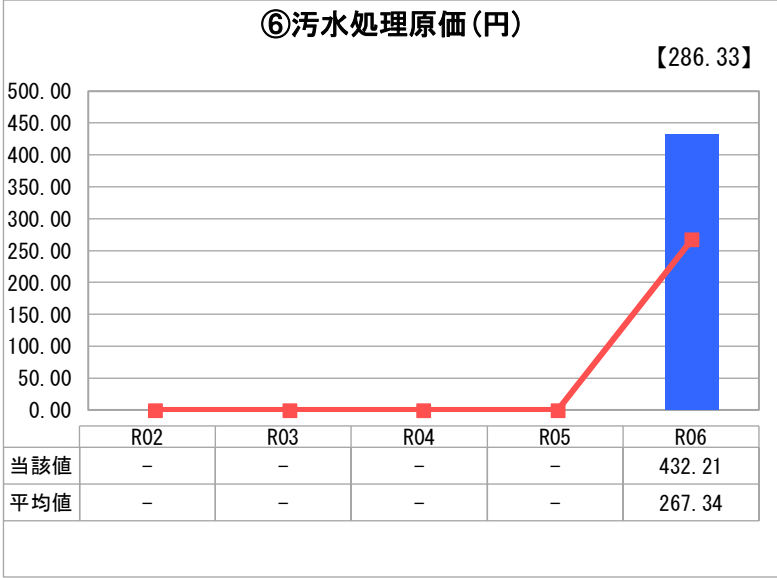
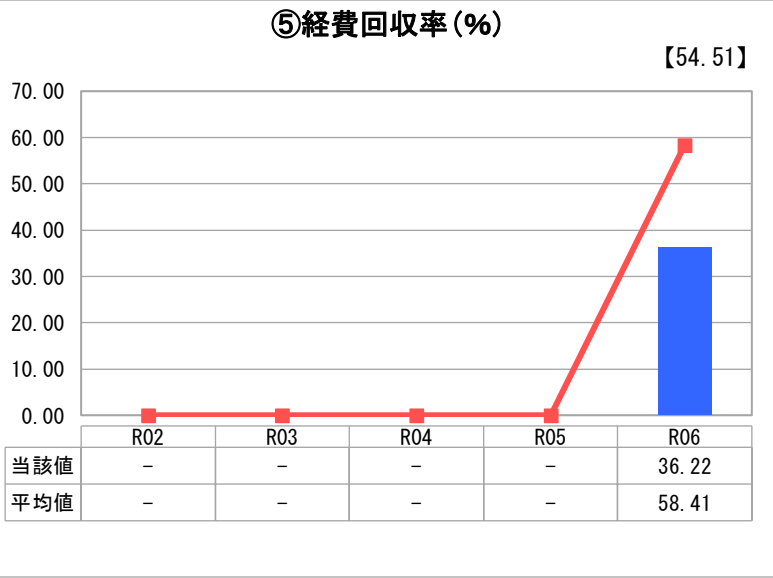
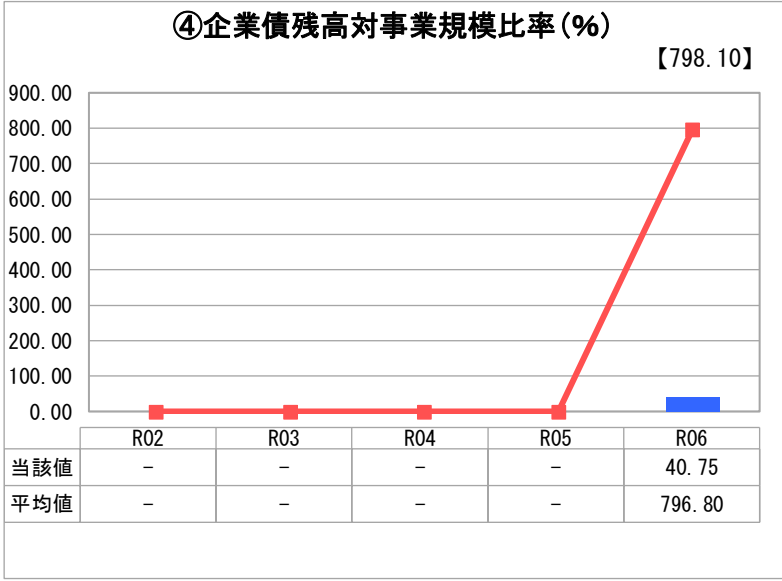
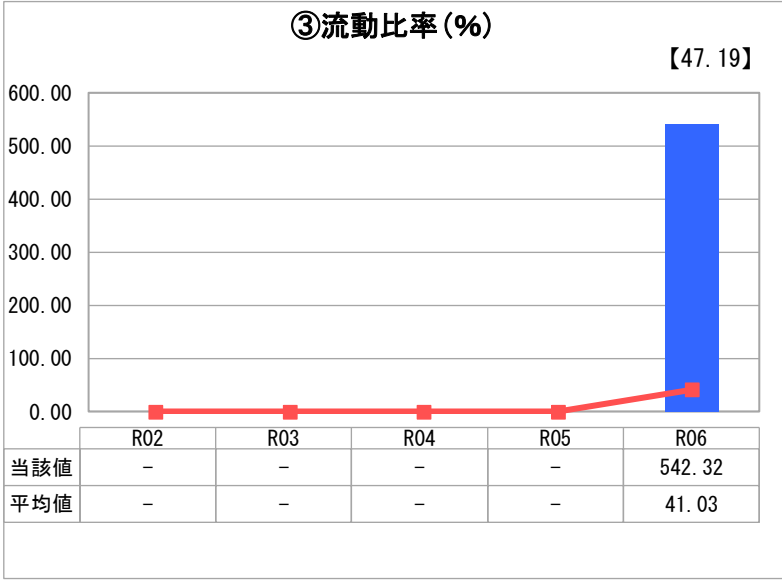
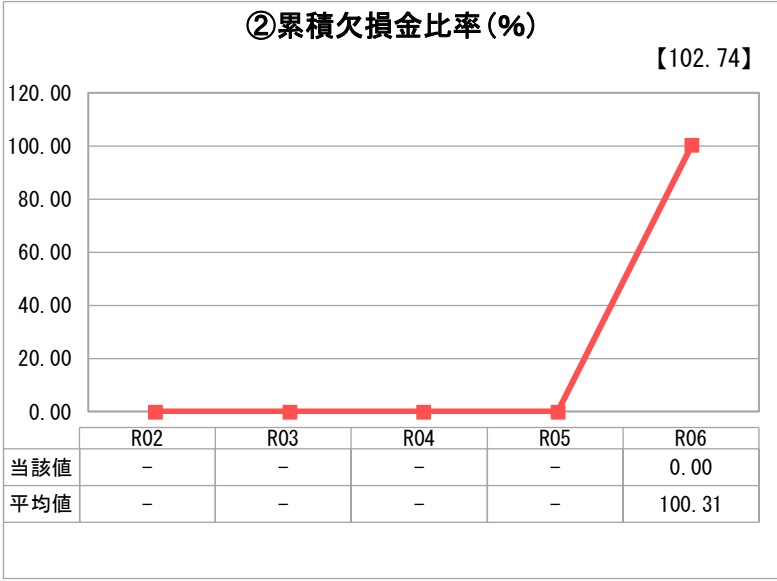
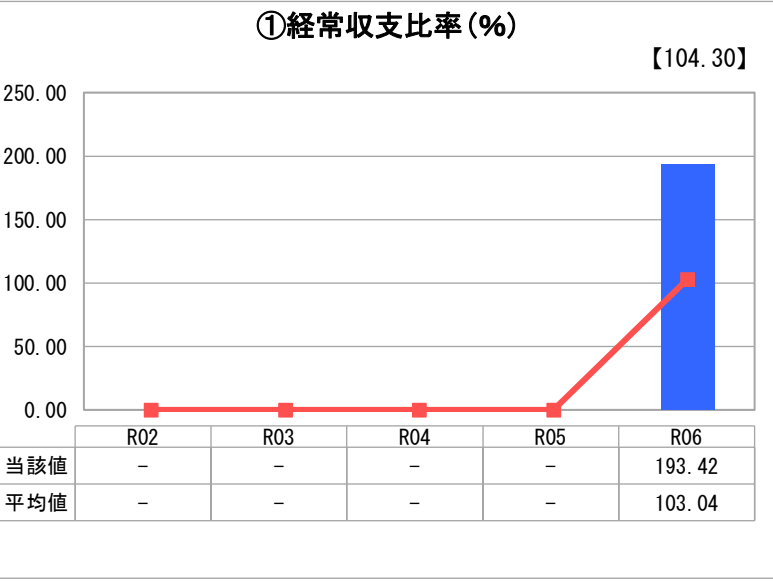
岐阜県 可児市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 農業集落排水 | F1     | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 97.33       | 2.29   | 75.10  | 3,267                          |

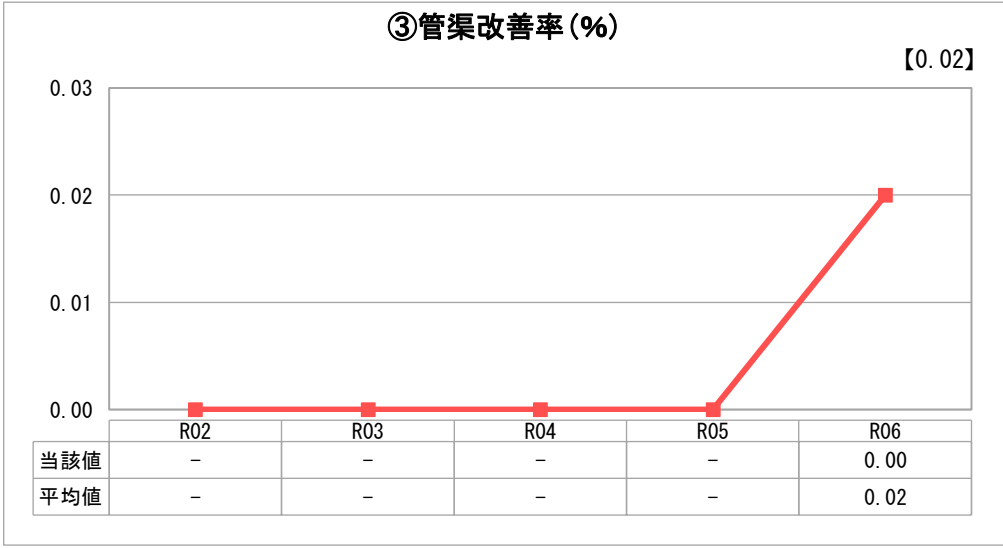
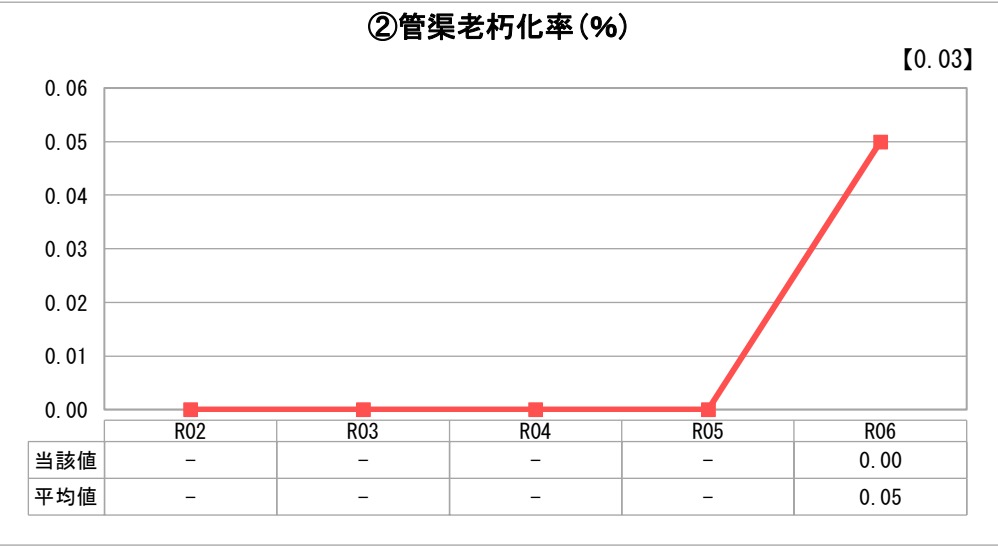
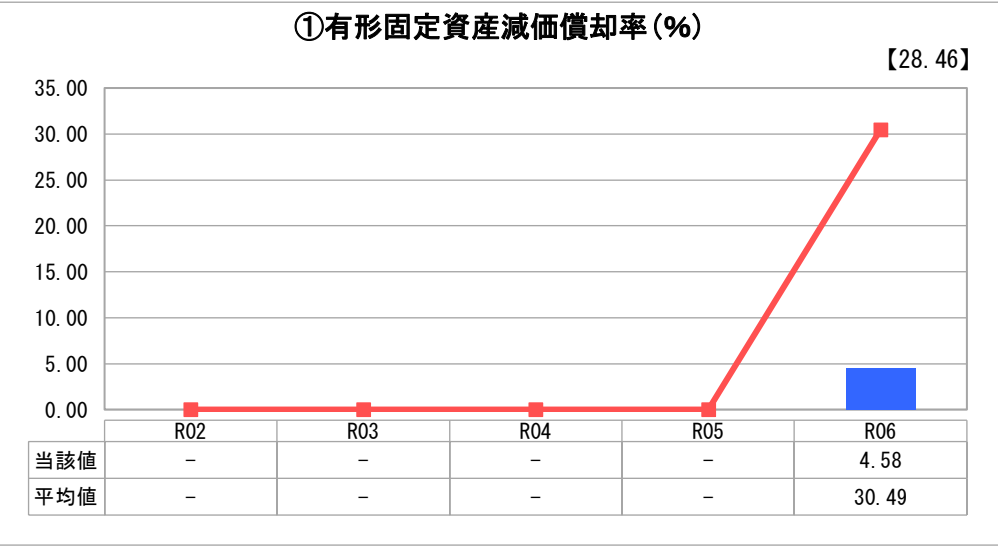
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 99,779     | 87.57                    | 1,139.42                      |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 2,275      | 1.73                     | 1,315.03                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和6年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 1. 経営の健全性・効率性について

本年度より地方公営企業法を適用したことにより経常収支比率、累積欠損金比率、流動比率について、類似団体平均値及び全国平均と比較できるようになった。

経常収支比率が類似団体より良好な数値となっていること、累積欠損金比率が経常されていないこと、流動比率が類似団体より良好な数値となっていることの要因については、一般会計繰入金の影響によるものである。

企業債残高対事業規模比率は類似団体を大きく下回っており、これは建設時に発行した企業債の元金償還が進み、企業債残高が減少した結果である。

上記のとおり収益の6割程度が一般会計繰入金であるため、経費回収率や汚水処理原価については類似団体と比較して低い値となっている

一般会計繰入金の大部分は法適用に伴い補助金を受け入れているものであり、補助金の終了に伴い数値の悪化が懸念されるが、企業会計全体で健全かつ効率的な経営に努めていくことが必要である。

## 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率、管渠改善率の数値が低いのは管渠等が比較的新しいためであり、今後老朽化が進むことで数値の上昇が見込まれる。令和3年度からはストックマネジメント計画に基づき、計画的な管渠の更新・改築を行っている。その更新・改築に必要な財源を適正に確保し、ライフサイクルコストの縮減を図る等、効率的な更新・改築を進める必要がある。

## 全体総括

供用開始後30年を経過したことで、本年度から類似団体区分がF2からF1となっている。また本年度から地方公営企業法を適用したことで、法非適用企業では算出できなかった指標も算出・比較できるようになったことに留意する必要がある。

本事業は比較的規模が小さく、一般会計繰入金に依存する割合が大きいため、維持管理費を抑制するよう施設の長寿命化や木曽川右岸流域下水道への接続等を検討する必要がある。

下水道事業経営戦略については令和7年度に改定予定である。業績指標の最終年度における目標値を設定し、毎年度のモニタリングを通じて経営状況を把握し、企業会計全体で健全かつ効率的な経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。